

# 第2期 稲沢市学校教育 I C T 推進計画

令和6(2024)年度～令和10(2028)年度



稲沢市教育委員会

令和6(2024)年3月 作成

# 目次

第1章	計画の策定にあたって	
1	計画策定の趣旨	1
2	国の動向	2
3	計画の位置づけ	4
4	計画期間	4
第2章	本市の学校のICT化の現状と課題	
1	本市の学校教育における情報化の現状	5
2	学校における働き方改革の進捗について	7
第3章	学校教育のICT化における基本構想と施策	
1	基本構想	7
2	児童生徒の資質・能力の育成	8
3	教員のICT活用指導力の向上	8
4	ICT活用環境の整備	8
5	ICT推進体制の整備と校務のDX化	8
第4章	計画の推進にあたって	
1	推進体制について	9
2	計画の進行管理について	9
第5章	具体的な施策と留意点	
1	稲沢市の教育が目指す具体的な施策について	9
2	業務改善	13
3	環境整備	13
4	学びの保障	14
5	情報モラル・情報リテラシーについて	14
6	健康面の配慮	14
第6章	参考資料	
	資料1 教育の情報化の実態に係る主な指標	
	資料2 児童生徒の情報活用に対する意識	
	資料3 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	
	資料4 稲沢市学校教育ICT推進計画（第2期）における検討課題	
	資料5 稲沢市学校ネットワーク環境整備方針	
	資料6 稲沢市小中学校GIGAスクール構想に対応した学習空間等整備計画	
	資料7 デジタル画面からお子様の目を守るために	

## 第1章 計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

超スマート社会（Society5.0）<sup>※1</sup>の到来により、我が国は、これまでにない新たな価値の創造と展開が可能な時代を迎えつつあります。それは、不透明で変化の激しい時代ともいえますが、新たな創造の時代への過渡期でもあります。さらに、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化を含む社会の変化は加速しました。

このような急速に変化する社会状況の中にあつて、子どもたちは、課題解決型学習等により、身近な事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な立場の者が協働的に議論し、納得解を生み出すことなど、学習指導要領で育成を目指す資質・能力が一層強く求められています。

また、稲沢市教育委員会では「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」<sup>※2</sup>において、次世代を担う子どもたちに生きる力を身につけさせるためには、より活力ある教育活動を展開する学校づくりを目指す必要があると位置づけています。そして、学校教育の基本方針である「稲沢市の教育」<sup>※3</sup>においては、自ら学び、広い視野をもって深く考え、自らの可能性を伸ばす力を育むため、ICT<sup>※4</sup>機器を効果的に活用していくことを基本方針としています。

そこで、次の4つの目標の実現を目指し、「第2期 稲沢市学校教育ICT推進計画」（以下「本計画」とします。）を策定しました。

- ① 稲沢市の児童生徒の「情報活用能力」を含む資質・能力を高める。
- ② 稲沢市の教職員の「ICT活用指導力」を高める。
- ③ これからの時代の教育の在り方を踏まえたICT活用環境の整備を進める。
- ④ ICT推進体制の整備と校務のDX<sup>※5</sup>化を進め、学校における働き方改革の前進と保護者の利便性を高め、学校、家庭が児童生徒一人一人に寄り添う時間を生み出す。

<sup>※1</sup> Society5.0：内閣府が平成28年1月に策定した科学技術基本計画で定義した超スマート社会の意味。

<sup>※2</sup> 稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿：稲沢市教育委員会が平成26年5月13日に策定した今後の学校再編・校区再編の取り組み指針。

<sup>※3</sup> 稲沢市の教育：稲沢市教育委員会が毎年度作成・配付する各課の目標および学校教育の基本方針について定めたものの。

<sup>※4</sup> ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略称で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

<sup>※5</sup> DX：Digital Transformation（DX）。進化したICTを活用することで、人々の生活をよりよいものへと変革させるという概念のこと。

## 2 国の動向

令和元（2019）年6月、「学校教育の情報化の推進に関する法律」（令和元年法律第47号。以下「法」という。）が成立し、公布・施行されました。法第8条第1項においては、「文部科学大臣は、学校教育の情報化の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、学校教育の情報化の推進に関する計画（略）を定めなければならない」とされており、今後の日本の学校における情報化施策の方向性やロードマップを示すため、令和4（2022）年12月、「学校教育情報化推進計画」が策定されました。

### ① 児童生徒の資質・能力について

デジタルの強みを最大限に活用し、児童生徒の誰もが、いつでもどこでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、ウェルビーイング（Well-being）が具現化されるような教育を文部科学省は求めています。そのため、必要な学習の基盤となる資質・能力として、「情報活用能力」が位置づけられました。教員は教科横断的に「情報活用能力」を育成していく必要があります。同時に、情報社会において適正な活動を行うための基になる考え方と態度である「情報モラル」「情報リテラシー<sup>※6</sup>」を習得させる必要があるとしています。

### ② 教職員の指導力について

デジタルを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」を一体的に充実させる必要があります。新たな教育手法の開発・普及を求めています。しかしながら、教職員の研修機会やノウハウの蓄積が不十分であり、地域や学校によって温度差があり、利活用の遅れが生じているケースがあることが課題となっています。

そのため、文部科学省は今後もICT支援員など、学校の情報化の推進を支える専門的な人材が4校に1人の割合で確保されることを求めています。

---

<sup>※6</sup> 情報リテラシー：情報を適切に判断し、情報を通じて決定を下す能力。

### ③ ICT環境の整備について

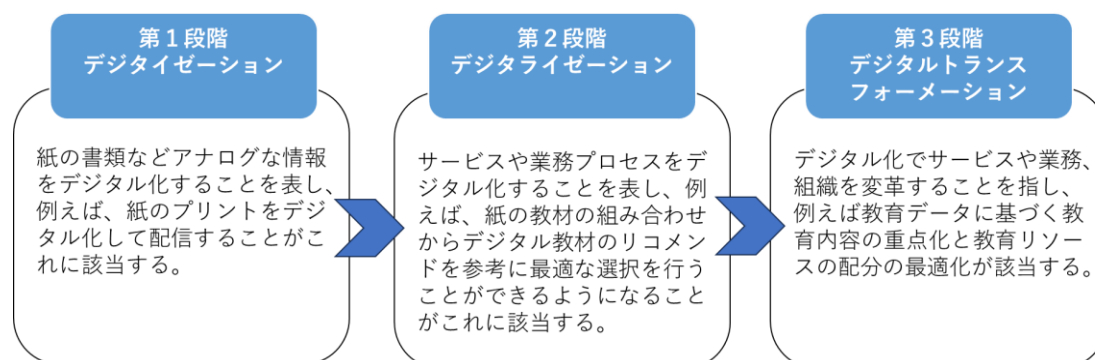
文部科学省は、児童生徒の「情報活用能力」を高めるため、鉛筆やノートのような文房具と並ぶマストアイテムとして、タブレットPCをはじめとするICTを活用できるよう教育環境を整えることは必須であり、現在、デジタル化の3段階<sup>※7</sup>のうち、第1段階の準備が整ってきている状況だと捉えています。第1段階から第2段階への移行を着実に進めるよう各学校に求めています。

一方で、急速な整備の中、機器の設定による制限やベストエフォートでの混雑などのボトルネックにより、ネットワークの回線の速度が十分でない、指導者用タブレットPCをはじめ、指導支援のための設備・機器、故障時のための代替機が不足している等の課題に対応するよう求めています。

### ④ 学校における働き方改革と組織・体制について

OECDの調査によると小・中学校ともに、日本の教師の1週間あたりの仕事時間の合計は参加国の中で最長であり、事務業務に係る時間が参加国の平均と比べて長い傾向にあります（TALIS<sup>※8</sup>2018）。成績処理、勤務時間管理などICTの活用による校務の効率化により、教員の事務業務にかかる時間を減少させることが必要であるとしています。また、ICT担当教員に負担が集中していたり、学習者用端末の管理等に関して業務量が増えたりするという状況があり、学校設置者の推進体制の構築や学校や教職員に対する支援が十分でない地域があると指摘しています。

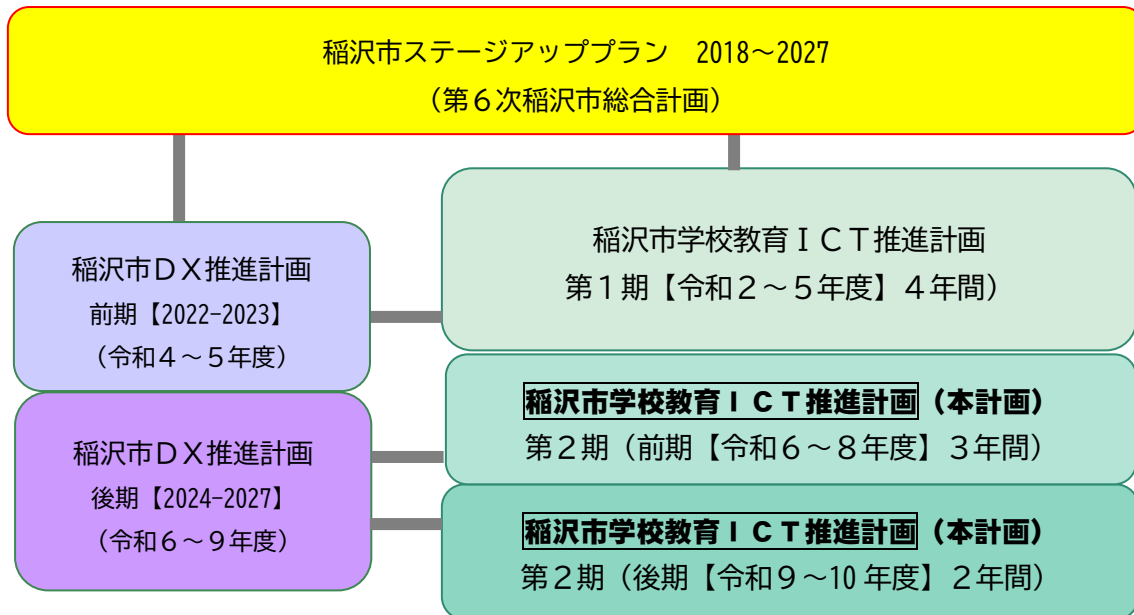
<sup>※7</sup> デジタル化の3段階：デジタル化には一般に「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の三段階があるとされる。



<sup>※8</sup> TALIS：OECD 国際教員指導環境調査。

### 3 計画の位置づけ

本計画は、稲沢市の最上位計画である「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」<sup>※9</sup>や稲沢市のICT化推進の計画である「稲沢市DX推進計画」<sup>※10</sup>との整合性を図りながら、現行の「稲沢市学校教育ICT推進計画」<sup>※11</sup>の到達状況を踏まえて策定したものであり、稲沢市教育委員会におけるICTの活用推進に係る基本的な計画として位置づけるものとします。



### 4 計画期間

本計画の期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。但し、ICTを取り巻く環境及び社会の進展の速度を踏まえ、令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの3年間を前期計画、令和9(2027)年度から令和10(2028)年度までの2年間を後期計画とします。後期の計画については、令和8(2026)年度にPDCAサイクル<sup>※12</sup>によって本計画の達成状況を把握し、目標の再設定や内容の見直しを行います。

<sup>※9</sup> 第6次稲沢市総合計画：平成30年1月策定。

<sup>※10</sup> 稲沢市DX推進計画：令和5年3月策定。令和6年3月改定。

<sup>※11</sup> 稲沢市学校教育ICT推進計画：令和2年3月策定。令和2年11月改定。到達状況については、第2章で示す。

<sup>※12</sup> PDCAサイクル：Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検/評価)・Action(改善)を繰り返すことで、業務を改善していくこと。

## 第2章 本市の学校のICT化の現状と課題

### 1 本市の学校教育における情報化の現状

資料1 教育の情報化の実態に係る主な指標

【R4】		稲沢市	愛知県	全国
1	教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数（人/台）	0.8人/台	0.8人/台	0.9人/台
2	無線LANまたは移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合（％）	94.8%	98.6%	96.9%
3	インターネット接続率（100Mbps以上）（％）	100.0%	98.7%	97.5%
4	普通教室の大型提示装置の整備率（％）	95.9%	96.3%	87.4%
5	統合型校務支援システム整備率（％）	100.0%	97.6%	86.3%
6	教員のICT活用指導力（％）	68.9%	73.5%	78.1%

【H30】		稲沢市	愛知県	全国
1	教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数（人/台）	5.9人/台	7.5人/台	5.4人/台
2	無線LANまたは移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合（％）	0.0%	35.3%	41.0%
3	インターネット接続率（100Mbps以上）（％）	0.0%	81.1%	70.3%
4	普通教室の大型提示装置の整備率（％）	76.3%	49.0%	52.2%
5	統合型校務支援システム整備率（％）	100.0%	97.1%	57.5%
6	教員のICT活用指導力（％）	68.7%	63.7%	69.7%

比較【R4稲沢－H30稲沢－R4全国】		稲沢市R4	稲沢市H30	全国R4
1	教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数（％）	125.0%	16.9%	111.0%
2	無線LANまたは移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合（％）	94.8%	0.0%	96.9%
3	インターネット接続率（100Mbps以上）（％）	100.0%	0.0%	97.5%
4	普通教室の大型提示装置の整備率（％）	95.9%	76.3%	87.4%
5	統合型校務支援システム整備率（％）	100.0%	100.0%	86.3%
6	教員のICT活用指導力（％）	68.9%	68.7%	78.1%

#### ① ICT環境整備について

「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用し、令和2（2020）年度より急速に整備が進んだため、資料1「教育の情報化の実態に係る主な指標（第6章 参考資料に掲載）」※13に示したとおり、児童生徒用タブレットPC、インターネット接続環境、接続率、大型提示装置等の普及率は、概ね全国平均を上回る状況です。第1期計画のICT環境面については、概ね達成できたと考えています。但し、インターネット接続を行う普通教室の割合については、少人数指導等で使用する所属学級のない普通教室で一部未整備となっています。

他方、令和4（2022）年度に実施した「タブレットPCの運用に関する調査」※14では、令和5（2023）年度にタブレットPCを日常的に家庭に持ち帰る予定の学校は、小学校で23校中16校（69.6%）、中学校で9校中7校（77.8%）となっています。その他、各学校でタブレットPCの活用上の課題として、「持ち帰りの場合のアダプタの持ち運び」「破損した場合の予備機の不足」「学校のネットワークの回線の不具合や遅さ」「端末の更新作業や修繕依頼等の業務負担」「ICT支援員の不足」等が挙げられ、新たな課題が生じております。

※13 教育の情報化の実態に係る主な指標：教育の情報化実態調査（文科省）の調査結果。

※14 タブレットPCの運用に関する調査：令和4年12月に市内32校に実施。

## ② 教員のICTを活用する指導力について

教員のICT活用指導力については、資料1によると、平成30(2018)年度末の段階で68.7%。令和4(2022)年度末の段階で68.9%であり、タブレットPCが導入されたがほぼ横ばいの状況であり、全国および愛知県の平均より下回っていました。タブレットPCの本格運用が令和3(2021)年度の中頃だったこともあり、教員のICT活用指導力の向上が今後の課題となっています。

## ③ 児童生徒の資質・能力の育成について

小学校 質問紙	稲沢 (%)	全国 (%)	質問事項
1	37.1	41.1	学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日どれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか？ (1日30分以上)
2	92.1	95.1	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか？ (役に立つ、どちらかといえば役に立つと思う)
3	53	62.4	小学5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用しましたか？ (週3回以上活用)

中学校 質問紙	稲沢 (%)	全国 (%)	質問事項
1	29.3	31.2	学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日どれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか？ (1日30分以上)
2	90.6	93.3	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか？ (役に立つ、どちらかといえば役に立つと思う)
3	56.7	61.1	中学1・2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用しましたか？ (週3回以上活用)

### 資料2 児童生徒の情報活用に対する意識

令和5(2023)年4月に実施した全国学力・学習状況調査の質問紙調査の一部を抜粋した資料2「児童生徒の情報活用に対する意識調査(第6章 参考資料に掲載)」によると、①「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか？」という質問に対して、1日30分以上使っていると回答した稲沢市の小学校6年生は37.1%(全国平均41.1%)、中学校では29.3%(全国平均31.2%)となっており、全国平均に比べて、児童生徒はICT機器を活用して学習しようという意識が低いことがわかります。

次に、②「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか？」、③「これまでに受けた授業で、PC・タブレ



ットなどのICT機器をどの程度使用しましたか？」という質問についても、小学6年生、中学3年生ともに、全国平均をやや下回っている状況です。授業での活用を増やしていくことで、児童生徒に対してICT機器の有用性を感じられるようにしていく必要があります。

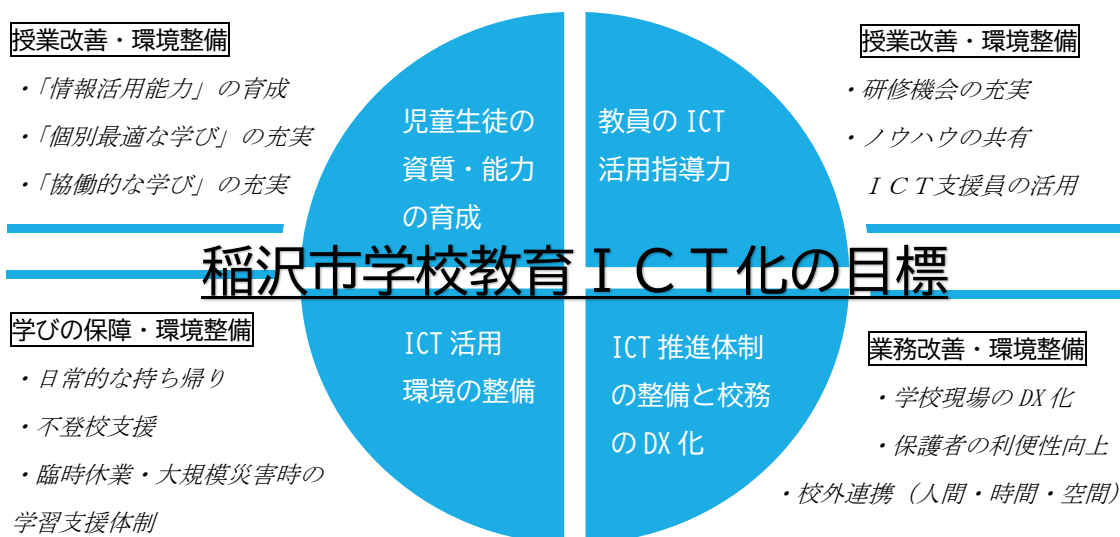
## 2 学校における働き方改革の進捗について

平成31(2019)年に文科省は「勤務時間の上限に関するガイドライン」を示し、1か月の在校等時間について、超過勤務は45時間以内と決めました。教員の長時間勤務を解消し、学校の働き方改革を実現するためにも、ICTの活用は極めて大きな役割を果たすと考えられます。令和5(2023)年10月の在校等時間調査<sup>※15</sup>では、月100時間以上の教員が中学校13名(5.1%)、小学校2名(0.4%)で、月45時間以上の教員が中学校142名(55.5%)、小学校157名(31.6%)となっており、教員の業務精選・効率化は喫緊の課題です。

## 第3章 学校教育のICT化における基本構想と施策

### 1 基本構想

本市の学校のICT化の現状と課題を踏まえて、稲沢市の学校ICT推進のため、「授業改善」「業務改善」「学びの保障」「環境整備」の4つの観点で、児童生徒の資質・能力の育成、教員のICT活用指導力、ICT活用環境の整備、ICT推進体制の整備と校務のDX化を目指していきます。



※15 在校等時間調査：毎月、市内の教職員対象に実施している時間外勤務に関する調査。

## 2 児童生徒の資質・能力の育成

I C Tの活用により、稲沢市の児童生徒の「情報活用能力」等の資質・能力の向上に努めます。

指標

[全国学力・学習状況調査]

## 3 教員の I C T活用指導力の向上

稲沢市の教員の I C T活用指導力や I C T支援員などの指導体制の充実を図るとともに、I C T活用に関する学校間の差の縮小に努めます。

指標

[学校における教育の情報化の実態等に関する調査]

[全国学力・学習状況調査] [ I C T支援員アンケート調査] ※16

## 4 I C T活用環境の整備

これからの時代の教育の在り方を踏まえた I C T環境の整備に努めます。

指標

[G I G Aスクール構想に対応した学習空間等整備計画※17の進捗状況]

[タブレットP Cの運用に関する調査]

## 5 I C T推進体制の整備と校務のD X化

稲沢市小中学校長会、稲沢市情報教育推進委員会※18と連携し、学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ、健康診断情報の処理等、学校現場のD X化を進め、教員の働き方改革と保護者の利便性向上を目指し、学校、家庭において児童生徒一人一人に寄り添う時間を生み出すよう努めます。

指標

[在校等時間調査]

[全国学力・学習状況調査]

※16 I C T支援員アンケート調査：年3回、I C T支援員委託業者と契約内容により実施。I C T支援員の業務改善につなげている。

※17 G I G Aスクール構想に対応した学習空間等整備計画：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指し、学校現場の環境整備状況と方向性を示した計画（2022年～）。

※18 稲沢市情報教育推進委員会：平成12年度から組織された稲沢市立小中学校の教職員等から構成される情報教育を推進するための委員会のこと。

## 第4章 計画の推進にあたって

### 1 推進体制について

稲沢市教育委員会事務局が中心となり、稲沢市小中学校長会及び稲沢市情報教育推進委員会、また必要に応じて稲沢市デジタル推進課とも連携を図りながら推進していきます。

### 2 計画の進行管理について

施策の実施に関しては、毎年度達成度合いを確認し、課題の把握及び改善に向けて対策を講じていきます。

## 第5章 具体的な施策と留意点

### 1 稲沢市の教育が目指す具体的な施策について

『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中教審答申第228号）』<sup>※19</sup>及び『あいちの教育ビジョン2025（第四次愛知県教育振興基本計画）』<sup>※20</sup>によると、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実を目指し、教育改革を求めています（資料3：『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実』参照）。

これらの理念を受け、「稲沢市の教育」においても学校教育の基本方針の1つとして、「自ら学び、広い視野をもって深く考え、自らの可能性を伸ばす力を養う。」という目標を設定しています。この目標達成に向け、ICTが果たすべき役割を考慮し、今後の具体的な施策についてまとめました（資料4「稲沢市学校教育ICT推進計画（第2期）における検討課題」参照）。

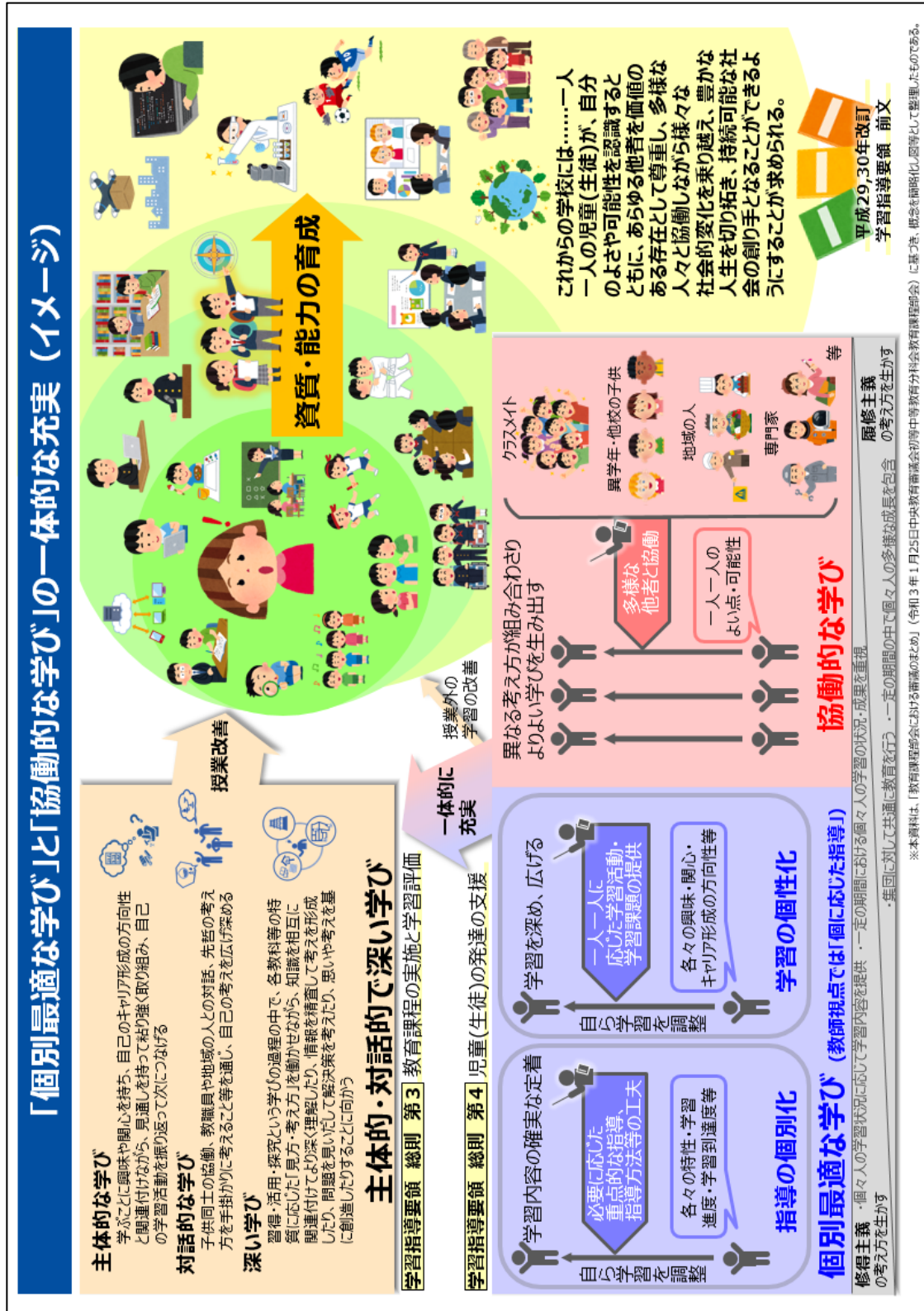
<sup>※19</sup> 令和の日本型教育の理念（文科省）：令和3年1月26日の中央教育審議会第127回総会の答申において示された。全ての子どもたちの知・徳・体を一体的に育むため、これまで日本型学校教育が果たしてきた、①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障、③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障を学校教育の本質的な役割として重視・継承した。

資料3「文科省HP『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実』

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/senseiouen/mext\\_01542.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/senseiouen/mext_01542.html)

<sup>※20</sup> あいちの教育ビジョン2025（第四次愛知県教育振興基本計画）：令和3年2月策定。

資料3 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実（文部省）



(第6章 参考資料に掲載)

資料4 稲沢市学校教育 ICT 推進計画（第2期）における検討課題

	【前期計画】			【後期計画】		
	令和6年度（2024）	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
学 校 教 育 現 場	<b>① 教員の授業改善のためのICT化（主体的で対話的な学びへ）</b> 【個別最適な学び・協働的な学びの充実】【研修の充実】【児童生徒理解】【校外連携】					
	学習のポートルの導入と運用開始					
	MEXCBT(メクスビット)の導入開始					
	オンライン学習教材の運用					
	心身の健康把握のためのICT活用検討					
	特別支援教育におけるICTの推進（研修・アセスメント・教材）					
	日本語教育におけるICTの推進（研修・教材・オンライン日本語指導）					
	タブレットPCへの指導者用デジタル教科書の導入の検討を開始					
	タブレットPCへの学習者用デジタル教科書の導入の検討を開始					
	<b>② 業務改善のためのICT化</b> 【各種調査のオンライン化】【会議の効率化】【ペーパーレス化】【成績処理の効率化】					
	自動採点システム導入の検討					
	教員の研修履歴の記録の管理検討					
	統合型校務支援システム（4th）拡充の検討（保健関係・感染症報告）					
	学習ネットワークと校務系ネットワークのアカウント連携（フルクラウド化）の検討					
学校図書館蔵書管理のデジタル化を検討						
稲沢市図書館との連携の在り方について検討						
学校給食管理システム導入の検討						
ICT支援員の配置継続 ※教員のICT活用指導力の向上と新しい動きへの対応						
家 庭 と の 連 携	<b>③ 日常的なICT化のための環境整備</b> 【保護者への連絡のDX化】【児童生徒へ連絡のDX化】【家庭学習のDX化（調べ学習・反転学習）】【児童生徒および保護者に対する情報モラル・情報リテラシー・権利保護の啓					
	指導者用タブレットPCの配備完了					
	大型提示装置（電子黒板等）の拡充					
	著作権等、権利保護に関する研修 生成AIの利用に関する研修					
	不登校支援のためのICTの活用（オンライン授業・オンライン学習教材の提供・学習支援機能の活用【Teams】【SKYMENU】）					
	メタバースを活用した不登校支援の検討					
そ の 他	オンライン授業用タブレットPCの拡充					
	<b>④ 臨時休業・大規模災害時の「学びの保障」のためのICT化</b> 【オンライン授業のための環境整備（家庭でのWi-Fi環境支援）】【オンライン学習教材の提供】【学習支援機能の活用（Teams）（SKYMENU）】					
タブレットPCの端末更新の検討		タブレットPCの端末未の決定		タブレットPCの端末未の運用		BYOD(Bring Your Own Device)の検討
		生体認証による二段階認証導入の検討				

（第6章 参考資料に掲載）

① 「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善（「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実）

学習者および指導者は「学習 e ポータル<sup>※21</sup>」を中心に、様々な教育支援のためのシステムツールにスムーズに展開していく環境を整備し、授業効率を高めます。MEXCBT<sup>※22</sup>やデジタル教科書については、紙の教科書と同様に使用できる環境を目指していきます。ICTのよさを最大限に生かすことで、授業内容の視覚化、焦点化、共有化を進めたり、複線型の授業<sup>※23</sup>へと改善を進めたりしていくことを視野に入れていきます。また、同時に教員のICTに関する研修機会の確保や研修方法の工夫、ICT活用ノウハウの蓄積と教職員間で共有する仕組みを整えていきます。

② いじめ・自殺・不登校等への対応の充実

いじめ防止、自殺防止、不登校の未然防止は、喫緊の課題であり、ICTを活用した心身の健康状態の把握、教育相談の仕組み、AIを活用した心身の異常を早期に発見する仕組み等、導入を検討していきます。また、全国で30万人に迫っている不登校児童生徒（令和4年度）の多様な学びの場の選択肢の1つとして、オンライン授業やメタバース<sup>※24</sup>を活用した学習空間等の環境整備を検討していきます。

③ 障害のある児童生徒の教育環境の整備

特別支援教育の充実のため、ICTの効果的な活用について研究を深め、授業での活用や教育支援での活用のノウハウを蓄積していきます。また必要な機能の新規導入についても検討し、児童生徒のアセスメント機能、教員研修のための動画視聴、学習支援のための教材入手等、ICTの可能性を探っていきます。

---

※21 学習 e ポータル：オンライン上における学習の窓口機能をもったソフトで、学習履歴の蓄積、整理、分類をすることができます。

※22 MEXCBT：文部科学省が開発したオンラインの学習システムのこと。公的機関が作成した問題を格納しており、児童生徒は無償で利用できる。

※23 複線型の授業：単線型の一斉授業ではなく、ICTを活用し、子ども一人一人を中心に据えた授業のこと。

※24 メタバース：実世界を模倣したり、創造したりするデジタル空間のこと。ユーザーがデジタルアバターとして行動し、オンラインでの学習を行う。

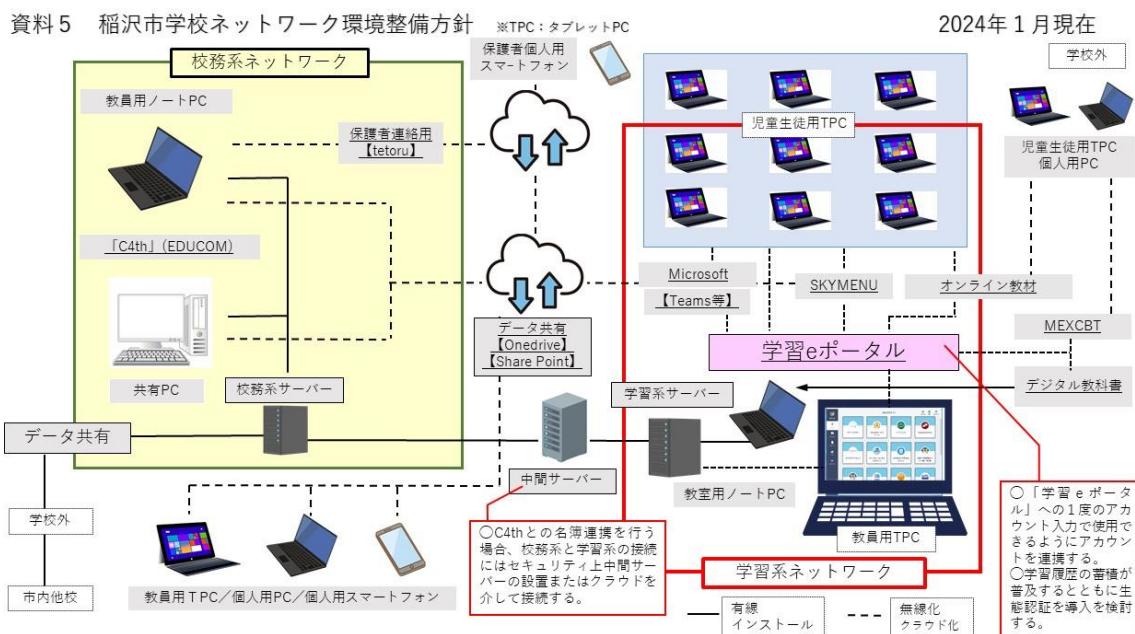
#### ④ 日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実

外国人児童生徒の増加に対する日本語指導についても、ICTの活用を検討していきます。日本語適応学級設置校以外の外国人児童生徒散在地区でも、適切な語学指導、教育相談機会が得られるようオンラインの活用を検討していきます。翻訳、教材の共有、児童生徒の日本語学習についても様々な情報や機能が期待されるため、さらに日本語指導が充実していくと考えています。

## 2 業務改善

児童生徒の学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ、健康診断情報等をICTの活用により、効率化を図ります。また、各種会議、各種調査、研修履歴の把握、成績処理、保護者や教職員との連絡手段等についてDX化を進め、時間の短縮や省力化を進めます。

## 3 環境整備



#### ① ネットワークの環境の整備について

資料5「稲沢市学校ネットワーク環境整備方針(第6章 参考資料に掲載)」のように、既存のネットワークを生かしながら、「学習系ネットワーク」と「校務系ネットワーク」の連携や校内外との連携、各種ネットワークの無線化やクラウド化を進めていきます。その際、情報の漏洩防止、外部からの悪意のあるアクセス対策等、深刻なセキュリティ危機に対して十分に留意しながら、利便性の向上を目指します。

## ② 学習空間の整備について

G I G Aスクール構想に対応するためには、柔軟で創造的な学習空間の実現を目指し、学校環境の整備を次の3つの視点で進めます。①1人1台端末環境等に対応したゆとりのある環境、②多目的スペースの活用による学習への柔軟な対応ができる環境、③ロッカースペース等の配置の工夫による空間を有効に活用した環境です。それぞれの場所に必要な備品、施設について資料6「稲沢市小中学校G I G Aスクール構想に対応した学習空間等整備計画（第6章 参考資料に掲載）」のようにまとめ、その進捗状況を把握していきます。

## 4 学びの保障

大規模災害時、感染症の蔓延等による臨時休業のため、対面での学習が困難になった場合のオンライン授業、個別学習のための教材、学習支援のための仕組みを整備します。

## 5 情報モラル・情報リテラシーについて

情報モラルや情報リテラシー教育については、稲沢市情報教育推進委員会作成のカリキュラムに沿って、児童生徒の発達段階や各学校の実態に応じた指導を行っていきます。なお、保護者に対する情報モラル・情報リテラシーの啓発についても、各種通知文、文書の配付や保護者向けの学習会・講演会の案内により、各学校で創意工夫していきます。

## 6 健康面の配慮

スマートフォン、タブレットPC、ゲーム機などのデジタル画面に触れる機会が多くなり、子どもたちの目の健康被害が心配されます。稲沢市内の小中学生の屈折異常（裸眼視力A未満の者と眼鏡等使用者）の割合は悪化が著しく、小学生で、29.5%（平成27年）から38.6%（令和2年）に、中学生では、57.6%（平成27年）から62.8%（令和2年）に増加しています。また、令和3（2021）年度から1人1台のタブレットPCが配置され、今後、さらに利用が増えること予想され、目の健康被害の増加が懸念されます。デジタル画面を長時間見続けることによる目に与える影響を考慮し、①姿勢に関すること、②画面の見やすさに関すること、③使用時間に関すること、④教室の明るさへの配慮、⑤画面への映り込み防止、⑥外で過ごす時間に関することの6点について児童生徒に配慮する旨、稲沢市内の各校長や保護者に通知しています。（資料7「デジタル画面からお子様の目を守るために（第6章 参考資料に掲載）」



## 第6章 参考資料

- 資料1 教育の情報化の実態に係る主な指標
- 資料2 児童生徒の情報活用に対する意識（令和5年度）
- 資料3 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実（文科省）
- 資料4 稲沢市学校教育ICT推進計画（第2期）における検討課題
- 資料5 稲沢市学校ネットワーク環境整備方針
- 資料6 稲沢市小中学校GIGAスクール構想に対応した学習空間等整備計画
- 資料7 デジタル画面からお子様の目を守るために